

各私立学校設置者 }  
各私立学校長 } 様  
( 高 ・ 特 ) }

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等専攻科修学支援金の受給資格認定申請等の提出について（通知）

このことについて、下記 1 の提出書類を取りまとめの上、**令和 8 年 7 月 31 日（金）まで【必着】**に提出してください。

## 記

### 1 提出書類

- (1) 新たに受給資格認定を受ける者（在校生であって子等の出生等により多子世帯の要件を満たす生徒又は新入生）

ア 私立高等学校等専攻科修学支援金受給資格認定申請書（要領様式第 1 号の 1）

イ 国籍・在留資格等の確認書類（いずれも生徒本人のもの）

(ア) 日本国籍の者

住民票の写し（マイナンバーの記載がないものであって令和 8 年 4 月 1 日以降発行のもの。  
原本。コピー不可。）

(イ) 日本国籍以外の者

特別永住者証明書の写し（コピー）、在留カードの写し（コピー）又は住民票の写し（国籍・在留資格・在留期間の記載があるものに限る。マイナンバーの記載がないものであって令和 8 年 4 月 1 日以降発行のもの。原本。コピー不可。）

※ 在留資格が家族滞在の者であって、日本の小学校、中学校及び高等学校等を卒業しているものは、当該学校の卒業証書の写し又は卒業証明書を併せて提出すること。

ウ 個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書及び個人番号確認書類貼付用紙

エ （ウの書類の提出が困難である場合）生計維持者等全員の令和 7 年度住民税課税証明書（原本又はコピー）

※ 市町村民税の課税標準額及び市町村民税の調整控除額が確認できる書類

オ 多子世帯（3人以上の子等※の生計維持者に生計を維持されている子等である者）として申請する場合は、生計維持者の個人番号カードの写し等又は課税証明書等（市町村民税における扶養親族の記載が省略されていないもの）及び扶養親族申告書（要領様式第14号）（以下「扶養確認書等」という。）

※ 生計維持者の扶養親族又は特定親族（前年の合計所得金額が95万円以下である者に限る。）で

ある者のうち、生計維持者と続柄が子の者又は生計維持者よりも年長ではなく、かつ生計維持者との関係が尊属及び配偶者でない者をいい、市町村民税の扶養親族に反映されない生計維持者に新たに生まれた子等も含む。

カ 個人対象要件証明書（要領様式第2号の1又は要領様式第2号の2）

キ 受給資格認定申請者一覧（要領様式第1号の3）

(2) 既に受給資格認定を受けた者で、新たに多子世帯の該当となる者（在校生）

ア 私立高等学校等専攻科修学支援金収入状況届出書（要領様式第1号の1）

イ 国籍・在留資格等の確認書類（いずれも生徒本人のもの）

（ア） 日本国籍の者

住民票の写し（マイナンバーの記載がないものであって令和8年4月1日以降発行のもの。原本。コピー不可。）

（イ） 日本国籍以外の者

特別永住者証明書の写し（コピー）、在留カードの写し（コピー）又は住民票の写し（国籍・在留資格・在留期間の記載があるものに限る。マイナンバーの記載がないものであって令和8年4月1日以降発行のもの。原本。コピー不可。）

※ 在留資格が家族滞在の者は、上記に加えて日本の小学校、中学校及び高等学校等の卒業証書の写し又は卒業証明書を併せて提出すること。

ウ 個人番号利用目的同意書兼個人番号提供書及び個人番号確認書類貼付用紙

エ （ウの書類の提出が困難である場合）生計維持者等全員の令和7年度住民税課税証明書（原本又はコピー）

※ 市町村民税の課税標準額及び市町村民税の調整控除額が確認できる書類

オ 扶養確認書等

カ 個人対象要件証明書（要領様式第2号の1又は要領様式第2号の2）

キ 収入状況届出者一覧（要領様式第1号の4）

(3) 既に受給資格認定を受けた者で、(2)以外の者（在校生）

ア 私立高等学校等専攻科就学支援金受給資格確認申請書

イ 国籍・在留資格等の確認書類（いずれも生徒本人のもの）

（ア） 日本国籍の者

住民票の写し（マイナンバーの記載がないものであって令和8年4月1日以降発行のもの。原本。コピー不可。）

（イ） 日本国籍以外の者

特別永住者証明書の写し（コピー）、在留カードの写し（コピー）又は住民票の写し（国籍・在留資格・在留期間の記載があるものに限る。マイナンバーの記載がないものであって令和8年4月1日以降発行のもの。原本。コピー不可。）

※ 在留資格が家族滞在の者は、上記に加えて日本の小学校、中学校及び高等学校等の卒業証書の写し又は卒業証明書を併せて提出すること。

## 2 留意事項

- (1) 既に受給資格認定を受けた者で、授業料の額に変更がある場合には、1(2)又は(3)に掲げる書類に加えて、減免後授業料額の変更届出書（要領様式第6号）を提出すること。
- (2) 令和5年度から家計急変支援制度を創設したことに伴い、受給資格認定申請書の提出様式を従来の申請の場合と家計急変支援の場合とで区別しているため、申請手続きの際には留意のこと。
  - ア 従来の申請：要領様式第1号の1（マイナンバー利用／課税証明書等利用の別を明記）
  - イ 家計急変支援：要領様式第1号の2（同上）
- (3) (2)イの家計急変支援の申請をする場合には、新入生か否かを問わないこと。
- (4) (2)イの家計急変支援については、本通知の期限以降も随時申請を受け付けること。なお、申請期限は、今年度の最終の変更交付手続きに合わせ、別途通知する。
- (5) 受給資格認定申請書及び収入状況届出書は、様式が同一であることから、該当する申請書又は届出書のいずれか一方にチェックを入れること。また、他のチェック欄についても、記入漏れが無いことを必ず確認すること。
- (6) 申請書右上の余白に、受給資格認定申請者一覧（要領様式第1号の3）の通し番号を記載すること。収入状況届出書右上の余白には、収入状況届出者一覧（要領様式第1号の4）の認定番号を記載すること。
- (7) 申請日又は届出日及び学校受付日が4月1日以降の日付で漏れなく記載されていることを確認すること。
- (8) 鉛筆や消せるボールペン、黒又は青以外の色ペンも使用しないこと。
- (9) 提出書類に記入する年月日は和暦で統一し記入すること。
- (10) 個人番号確認書類は、コピーの場合は印刷が不明瞭でないことを確認すること。
- (11) 住民税課税証明書は、A4用紙に貼り付け又はコピーのうえ提出することとし、コピーの場合は印刷が不明瞭でないことを確認すること。
- (12) 個人番号確認書類は、**個人番号確認書類提出用封筒**に入れ封をした状態で提出すること。
- (13) 申請者が郵送により個人番号確認書類を学校へ提出する場合は、次の書類を添付させ、学校において本人確認を行うこと。
  - ア 写真付きの身分証の写し（運転免許証、パスポート、申請者が生徒の場合は学生証等）
  - イ 写真付きの身分証明書を有していない場合は、住民票又は被保険者証等の本人確認書類の写し（2種類以上）

※ 上記の確認書類は、学校において本人確認をするための書類であることから、県への提出は不要。確認後は、各学校の方針に従い処理すること。

※ 上記の確認書類は、個人番号確認書類提出用封筒に同封しないこと。

担当：私学振興担当 須藤 TEL：019-629-5041 / FAX：019-629-5049 Mail：AH0007@pref.iwate.jp
--